

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 研創
コード番号 7939 URL <http://www.kensoh.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 良一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 浦上 忠久
四半期報告書提出予定日 平成22年2月5日
配当支払開始予定日 —

TEL 082-840-1000

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	2,301	△17.0	△62	—	△103	—	△170	—
21年3月期第3四半期	2,772	△19.4	△219	—	△240	—	△429	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△42.56	—
21年3月期第3四半期	△107.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	5,236	705	13.5	176.37
21年3月期	5,607	866	15.5	216.74

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 705百万円 21年3月期 866百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,354	△15.1	60	—	10	—	△50	—	△12.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】の4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 4,022,774株 21年3月期 4,022,774株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 24,867株 21年3月期 24,267株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 3,998,207株 21年3月期第3四半期 3,999,107株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における国内経済は、世界的な金融危機の影響を受けた景気の急速な悪化に底打ちの兆しが見られますが、円高の進行や株式市場の低迷、雇用情勢の急速な悪化を背景とする個人消費の低迷もみられ、経済環境は予測のつかない厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、企業業績悪化に伴う設備投資抑制からビル建設着工も依然として低水準が続いており、サイン需要環境も厳しい状況にありました。

このような状況のもと、当社グループは積極的営業訪問・見積追跡による売上高確保を図る一方、人件費を始めとするあらゆるコストの削減を徹底することなど、収益性改善に注力しましたが、大幅な経費削減効果も売上高減少を補うには至りませんでした。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は23億1百万円（前年同期は27億72百万円、17.0%の減収）、営業損失は62百万円（前年同期は2億19百万円の営業損失）、経常損失は1億3百万円（前年同期は2億40百万円の経常損失）、四半期純損失は1億70百万円（前年同期は4億29百万円の四半期純損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,236百万円となり、前連結会計年度末に比べ370百万円の減少となりました。その主な要因は売上債権が368百万円減少したことによるものであります。なお、純資産は705百万円となり、自己資本比率は13.5%と前連結会計年度末に比べ2.0%悪化しております。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は234百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は199百万円の収入（前年同期比40.0%減）となりました。その主な要因は売上債権の減少額が368百万円（前年同期比34.2%減）であったことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は69百万円の支出（前年同期比37.7%減）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が53百万円（前年同期比66.7%減）であったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は8百万円の支出（前年同期は68百万円の収入）となりました。これは有利子負債の減少額が8百万円（前年同期は93百万円の増加）であったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月30日に発表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は22,571千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ7,490千円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	328,982	208,114
受取手形及び売掛金	929,435	1,297,517
有価証券	—	49,790
商品及び製品	46,316	66,610
仕掛品	13,623	50,922
原材料及び貯蔵品	99,313	88,255
その他	38,981	48,778
貸倒引当金	△8,582	△5,897
流動資産合計	1,448,068	1,804,091
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	907,776	933,008
土地	1,422,080	1,422,080
その他（純額）	500,609	569,414
有形固定資産合計	2,830,466	2,924,503
無形固定資産	21,221	24,126
投資その他の資産		
投資有価証券	246,006	229,826
投資不動産（純額）	479,239	489,095
その他	252,322	175,147
貸倒引当金	△40,564	△39,387
投資その他の資産合計	937,004	854,681
固定資産合計	3,788,692	3,803,312
資産合計	5,236,761	5,607,403

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	655,356	788,808
短期借入金	1,471,470	1,868,284
未払法人税等	10,106	7,989
賞与引当金	5,919	44,300
工事損失引当金	336	—
その他	158,351	178,923
流動負債合計	2,301,539	2,888,306
固定負債		
長期借入金	1,790,912	1,402,672
退職給付引当金	91,767	99,533
役員退職慰労引当金	323,550	329,077
その他	23,894	21,183
固定負債合計	2,230,123	1,852,465
負債合計	4,531,663	4,740,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	944,637	944,637
資本剰余金	264,930	264,930
利益剰余金	△498,984	△328,805
自己株式	△8,170	△8,086
株主資本合計	702,413	872,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,684	△6,044
評価・換算差額等合計	2,684	△6,044
純資産合計	705,097	866,631
負債純資産合計	5,236,761	5,607,403

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,772,319	2,301,480
売上原価	1,976,948	1,608,870
売上総利益	795,370	692,609
販売費及び一般管理費	1,014,825	755,573
営業損失(△)	△219,455	△62,964
営業外収益		
受取利息	4,646	2,021
受取配当金	4,109	3,863
受取地代家賃	12,159	22,377
その他	9,517	3,194
営業外収益合計	30,433	31,456
営業外費用		
支払利息	40,338	42,266
不動産賃貸費用	7,652	16,064
その他	3,917	14,135
営業外費用合計	51,908	72,465
経常損失(△)	△240,930	△103,973
特別利益		
固定資産売却益	2,210	164
投資有価証券償還益	—	10,928
賞与引当金戻入額	—	19,449
償却債権取立益	705	1,084
特別利益合計	2,916	31,626
特別損失		
固定資産除却損	1,120	260
固定資産売却損	6,028	—
投資有価証券評価損	102,111	—
前期消費税修正損	—	4,642
早期退職優遇制度特別加算金	—	35,575
早期退職優遇制度再就職支援費用	—	500
特別損失合計	109,260	40,977
税金等調整前四半期純損失(△)	△347,274	△113,324
法人税、住民税及び事業税	8,173	6,787
法人税等調整額	74,060	23,845
過年度法人税等	—	26,221
法人税等合計	82,234	56,854
四半期純損失(△)	△429,508	△170,179

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△347,274	△113,324
減価償却費	109,992	109,220
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35,125	3,861
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△770	△38,380
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△58,701	△7,766
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,736	△5,527
受取利息及び受取配当金	△8,756	△5,885
支払利息	40,338	42,266
投資有価証券評価損益 (△は益)	102,111	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△10,928
有形固定資産売却損益 (△は益)	3,817	△164
有形固定資産除却損	1,120	260
売上債権の増減額 (△は増加)	559,466	368,082
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△62,815	46,535
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,878	△133,452
その他の資産の増減額 (△は増加)	△55,336	△39,006
その他の負債の増減額 (△は減少)	20,551	53,493
小計	379,483	269,285
利息及び配当金の受取額	8,756	5,885
利息の支払額	△37,425	△41,923
法人税等の支払額	△18,960	△34,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,854	199,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△236,000	△89,000
定期預金の払戻による収入	291,000	89,000
有形固定資産の取得による支出	△161,622	△53,894
有形固定資産の売却による収入	11,235	5,000
無形固定資産の取得による支出	△7,859	△413
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△13,262	△12,446
投資有価証券の取得による支出	—	△40
投資有価証券の償還による収入	—	60,718
貸付けによる支出	△1,400	△75,535
貸付金の回収による収入	6,475	7,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,433	△69,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,393	△396,814
長期借入れによる収入	858,400	1,330,000
長期借入金の返済による支出	△759,180	△941,760
社債の償還による支出	△10,000	—
長期未払金の返済による支出	△5,200	—
自己株式の売却による収入	189	—
自己株式の取得による支出	△350	△83
配当金の支払額	△19,844	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,406	△8,836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	288,827	120,868
現金及び現金同等物の期首残高	139,887	114,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	428,714	234,982

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

サイン製品事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。